

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年8月12日

上場会社名 BCC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7376 URL https://www.e-bcc.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 伊藤 一彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長 CFO（氏名） 岡林 靖朗（TEL）06-6208-5030
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	1,387	—	△120	—	△129	—	△140	—
2025年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 △140百万円（ —％） 2025年9月期第3四半期 一百万円（ —％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△35.25	—
2025年9月期第3四半期	—	—

- （注）1. 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
 3. 2026年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	1,493	1,017	68.1
2025年9月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 1,017百万円 2025年9月期 一百万円

（注）2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,850	% —	百万円 △194	% —	百万円 △185	% —	百万円 △135	% —	円 銭 △33.51

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、分割後株式数を基準に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

グッドデジタル株式会
新規 2社（社名） 社・ロボタスネット株、除外 0社（社名） —
式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	4,260,480株	2025年9月期	3,359,220株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	16,461株	2025年9月期	22,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	3,992,433株	2025年9月期3Q	3,336,274株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による個人消費への影響に加え、円安による輸入物価の上昇や中東情勢をはじめとする地政学リスクなどもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。

また、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのDX化への潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。また、当社は、2025年9月11日開催の取締役会決議に基づき、子会社であるグッドデジタル株式会社に対し、2025年10月1日付で120,000千円の増資払込を完了いたしました。また、当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、当社グループがDXO株式会社より、システムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で一部の事業の譲受を実行しました。残る一部手続きは2026年1月1日付で覚書を締結し、2026年1月及び2月に完了いたしました。これにより、従来、重要性が低いため連結範囲に含めていなかったグッドデジタル株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、連結決算に移行いたしました。

また、当社は2025年8月20日開催の取締役会において、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月1日付で20,000千円の増資払込を完了いたしました。ロボタスネット株式会社は連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、2026年1月1日から2026年6月30日の6か月間を連結しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,387,462千円、営業損失は120,902千円、経常損失は129,346千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は140,719千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、大手IT企業に対してIT営業に特化した営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラム(注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、大口顧客、既存顧客への営業活動に加え、デジタルマーケティングを推進し、新規顧客の獲得にも注力することで、営業アウトソーシング事業の派遣及び業務委託の人員は180名となりました。

また、「BCC-LaPTプログラム」を体系化し、IT未経験・営業未経験の人材をIT営業に育てることに特化したeラーニングサービス「LAPTRE (ラプトレ)」を提供しております。

中堅・中小企業のDX推進を支援するソリューション事業につきましては、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBMX(注2)のサービスを拡大し、引き続き好調に推移しております。

エンジニアリング事業につきましては、グッドデジタル株式会社のシステム開発業務に加え、DXO株式会社から譲り受けたシステムエンジニアリング事業を提供しました。

以上の結果、売上高は1,228,170千円、セグメント利益は112,294千円となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、ヘルスケア関連施設等の運営受託業務及びヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援事業では、これま

で培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、子会社のロボタスネット株式会社と連携しながら、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「ATCエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設された「大阪府介護生産性向上支援センター（注3）」の運営に協力し、介護施設の入居者の行動や状態を非接触で検知し、異常時に職員へ通知することで、入居者の安全確保及び職員の業務の効率化を支援するICT機器の「見守りセンサー」や「介護記録・業務支援システム」等の導入支援を提供しました。

また、大阪府阪南市の「はんなん健康応援プラン推進事業業務」を受託運営しております。

介護レクリエーションを通して、介護現場で高齢者を支える方々を支援する介護レクリエーション事業では、高齢者との接し方、高齢期に起こることなど、高齢者を支えていくために必要な知識を学ぶことができ、家族や地域の高齢者をサポートできる力を身につける「高齢者健康サポーター」資格を創設し、提供しております。

以上の結果、売上高は142,862千円、セグメント損失は15,571千円となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre（注4）」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

また、当社のキャリアアップ支援事業が経済産業省の「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助事業「DX人材及びIT営業人材育成のためのリスクリング学習を通じたキャリアアップ支援事業」に採択され、主に20代～30代前半の接客・販売業などの異業種就労者を対象にしたIT営業職へのキャリア形成支援、リスクリング、転職支援サービス「Merry Mew（メリーミュー）（注5）」を提供しております。

以上の結果、売上高は18,630千円、セグメント損失は52,235千円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高2,200千円を含んでおります。

- （注）1. BCC-LaPT（Lecture and practical training）プログラムとは、基礎教育（Lecture）だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験（practical training）を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. BM X（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. 大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体（構成員は株式会社NTTデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社）が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。
4. bizcre（ビズクリ）とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ（ビズクリクラウド）、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト（ビズクリナレッジ）、専門家によるアドバイス（ビズクリサポート）、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング（ビズクリメソッド実践講座）を提供する複合サービスです。
5. Merry Mew（メリーミュー）とは、ITスキルを使って企業の課題を解決するITソリューションアドバイザーを20年以上自社で育ててきた当社が運用するキャリアスクール・コミュニティです。キャリアサポーターによるオンライン面談のなかで、キャリアパスの構築、最適な学習カリキュラムを構築し、独自のノウハウを詰め込んだ動画で、基礎的なビジネスマナーからIT業界のスキルを基礎から学ぶことができます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,493,349千円となりました。

主な内訳は現金及び預金920,007千円、売掛金200,534千円、無形固定資産124,264千円、投資その他の資産123,046千円及び流動資産のその他68,553千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、475,552千円となりました。

主な内訳は未払金167,011千円、長期借入金126,431千円、流動負債のその他84,286千円及び1年内返済予定の長期借入金49,025千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,017,796千円となりました。

主な内訳は資本剰余金672,928千円、資本金468,545千円、利益剰余金△114,346千円及び自己株式△9,578千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	920,007
売掛金	200,534
棚卸資産	25,867
その他	68,553
流動資産合計	1,214,963
固定資産	
有形固定資産	31,075
無形固定資産	124,264
投資その他の資産	123,046
固定資産合計	278,385
資産合計	1,493,349
負債の部	
流動負債	
買掛金	15,628
1年内返済予定の長期借入金	49,025
未払金	167,011
未払法人税等	5,546
賞与引当金	25,950
その他	84,286
流動負債合計	347,447
固定負債	
長期借入金	126,431
退職給付に係る負債	1,674
固定負債合計	128,105
負債合計	475,552
純資産の部	
株主資本	
資本金	468,545
資本剰余金	672,928
利益剰余金	△114,346
自己株式	△9,578
株主資本合計	1,017,550
非支配株主持分	246
純資産合計	1,017,796
負債純資産合計	1,493,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,387,462
売上原価	927,641
売上総利益	459,820
販売費及び一般管理費	580,723
営業損失(△)	△120,902
営業外収益	
受取利息及び配当金	837
受取補償金	600
投資事業組合運用益	1,379
その他	24
営業外収益合計	2,841
営業外費用	
支払利息	2,027
株式交付費	3,621
支払手数料	5,600
その他	36
営業外費用合計	11,285
経常損失(△)	△129,346
特別利益	
固定資産売却益	181
特別利益合計	181
特別損失	
投資有価証券評価損	10,399
特別損失合計	10,399
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,564
法人税等	1,398
四半期純損失(△)	△140,963
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△244
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,719

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純損失(△)	△140,963
四半期包括利益	△140,963
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社グループの税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月15日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ294,900千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が468,545千円、資本剰余金が672,928千円となっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|------------|----------------------------|
| ① 連結子会社の数 | 2社 |
| ② 連結子会社の名称 | グッドデジタル株式会社
ロボタスネット株式会社 |

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 非連結子会社の数 | 1社 |
| ② 非連結子会社の名称 | 一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会 |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

グッドデジタル株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

ロボタスネット株式会社の決算日は4月30日であり、当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において新たに連結子会社となったロボタスネット株式会社は、みなし取得日を2025年12月31日としていることから、当第3四半期連結累計期間においては、2026年1月1日から2026年6月30日の6か月間を連結しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月7日開催の臨時取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,419,740株
② 今回の株式分割により増加する株式数	2,839,480株
③ 株式分割後の発行済株式総数	4,259,220株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	10,332,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2026年9月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△35円25銭

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,444,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,332,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 当社取締役(社外取締役を除く。)に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整

2022年12月23日開催の当社第9回定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式の総数6,000株を上限とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整できることをご承認いただいております。

これに基づき、2026年4月1日より、譲渡制限付株式の総数の上限を18,000株といたしました。

(3) 新株予約権の行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2026年4月1日以降、以下の

とおり調整いたしました。

また、行使されていない新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、60株から180株に調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2016年9月27日	667円	223円
第2回新株予約権	2017年9月19日	667円	223円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング事業	866,243	—	—	866,243	—	866,243
ソリューション事業	166,553	—	—	166,553	—	166,553
エンジニアリング事業	195,372	—	—	195,372	—	195,372
ヘルスケア支援事業	—	125,427	—	125,427	—	125,427
介護レクリエーション事業	—	17,435	—	17,435	—	17,435
その他	—	—	16,430	16,430	—	16,430
顧客との契約から生じる収益	1,228,170	142,862	16,430	1,387,462	—	1,387,462
外部顧客への売上高	1,228,170	142,862	16,430	1,387,462	—	1,387,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,200	2,200	△2,200	—
計	1,228,170	142,862	18,630	1,389,662	△2,200	1,387,462
セグメント利益又は損失(△)	112,294	△15,571	△52,235	44,488	△165,391	△120,902

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,391千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が168,415千円、セグメント間取引消去が△3,024千円含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「IT営業アウトソーシング事業」セグメントにおいて、DXO株式会社のシステムエンジニアリングサービス事業を譲受けております。また、グッドデジタル株式会社について重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により、98,364千円のものれんが発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

「ヘルスケアビジネス事業」セグメントにおいて、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により10,189千円ののれんが発生しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,800千円
のれんの償却額	8,228
顧客関連資産償却費	3,025

(企業結合等関係)

(事業譲受)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、D X O株式会社より、同社が営むシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2025年10月1日付で一部の事業の譲受を実行しました。残る一部手続きは2026年1月1日付で覚書を締結し、2026年1月1日及び2026年2月1日付で完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 D X O株式会社

事業の内容 介護事業所向け事務アウトソーシングの提供
営業支援動画システムサービスの提供
システムエンジニアリングサービスの提供
その他上記関連サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創業以来多くのIT企業が抱える「営業人材の不足」という課題に対し、ポテンシャルある未経験者を育成し、数多くの大手IT企業に派遣をするIT営業アウトソーシング事業を運営し、「ヒトが活きるBusiness Creativeを」というコーポレートメッセージを体現すべく企業価値の向上を図ってまいりました。株式上場後は、既存事業の拡大とともにM&Aを活用した新規事業開発を行っておりますが、AIを活用したシステム開発やD X 支援事業を手掛けており、D X O株式会社が運営するシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることといたしました。

今回の譲り受けにより、「ヒトが活きる」という軸をさらに強化し、人の成長を核とした新たな事業を創造し続けることで、持続的な企業価値向上に努め、将来的な業績の向上、グループの事業拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年10月1日、2026年1月1日、2026年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年10月1日から2026年6月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

2025年10月1日取得		
取得の対価	現金	61,466千円
取得原価		61,466千円
2026年1月1日取得		
取得の対価	現金	28,599千円
取得原価		28,599千円
2026年2月1日取得		
取得の対価	現金	5,817千円
取得原価		5,817千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 1,102千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2025年10月1日取得	42,918千円
2026年1月1日取得	39,427千円
2026年2月1日取得	1,753千円

なお、中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれんは14,700千円減少しています。

② 発生要因

主としてDXO株式会社のシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることによって、当社グループの既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

2025年10月1日取得	
流動負債	1,020千円
固定負債	458千円
負債合計	1,478千円
2026年1月1日取得	
流動負債	164千円
固定負債	1,274千円
負債合計	1,438千円

2026年2月1日取得

該当事項はありません。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	14,700千円	3年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年8月20日開催の取締役会において、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同年同月27日付で投資契約を締結しており、当契約に基づき、2025年10月1日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ロボタスネット株式会社

事業の内容 介護分野におけるデジタル化推進支援 介護施設向けコンサルティング（テクノロジー導入、生産性向上、業務改善支援）
 転倒・腰痛予防を中心とした企業向け・一般向けセミナーの企画・開催
 ヘルスケア関連機器の導入支援、販売（リハビリ機器、介護テクノロジー）
 作業負荷軽減ツールの販売（アシストスーツ等）
 安全衛生分野での実装支援（作業負荷軽減、作業効率化、転倒・腰痛予防対策）
 企業向けコンサルティング（作業改善、安全衛生対策）
 専門媒体の運営（アシストスーツの窓口、介護DXナビ、転倒・腰痛対策.com）
 広告掲載・情報発信による市場開拓支援

- ② 企業結合を行った主な理由
 ロボタスネット株式会社が展開するDX支援サービス事業と当社の既存事業とのシナジー効果による事業拡大を図るため。
- ③ 企業結合日
 2025年12月31日（みなし取得日）
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 名称に変更はありません。
- ⑥ 取得する議決権比率
 95.2%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として、株式を取得するため。
- (2) 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
 2026年1月1日から2026年6月30日
- (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 20,000千円 |
| 取得原価 | | 20,000千円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
 該当事項はありません。
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれんの金額
 10,189千円
- ② 発生要因
 主としてロボタスネット株式会社の株式を取得することによって、同社のDX支援サービス事業と当社の既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|---------|----------|
| 流動資産 | 12,501千円 |
| 固定資産 | 338千円 |
| 資産合計 | 12,840千円 |
| 流動負債 | 852千円 |
| 固定負債 | 1,686千円 |
| 負債合計 | 2,538千円 |
| 非支配株主持分 | 490千円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。